

CLAIR SUMMARY

国連会議「ハビタットII」報告

CLAIR SUMMARY NUMBER 012 (OCTOBER31,1996)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



財団法人 自治体国際化協会
調査部

〒100 東京都千代田区新豊が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

はじめに	1
第1章 第2回国連人間居住会議（ハビタットⅡ）の概要	2
1 ハビタットⅡ開催の背景等	2
2 国連と地方自治体	3
3 地方自治体世界会議	4
第2章 ハビタットⅡに参加して	6
1 到着から登録まで	6
2 第二委員会での地方自治体からのヒアリング	7
3 NGOフォーラム	8
付録 地方自治体世界会議でのガリ国連事務総長のスピーチ	10
地方自治体世界会議宣言	12

はじめに

1996年6月3日から14日まで、トルコのイスタンブールで、第2回国連人間居住会議（Habitat II: The Second United Nations Conference on Human Settlements）が開催された。会議では、都市化による人間の生活環境の悪化と環境改善が主なテーマとなった。地方自治体は、都市問題、環境問題を解決する重要な担い手であり、政府関係者、NGO、企業、研究者などと並んで、この会議になくてはならない参加者として、国連から参加を呼びかけられた。

本稿は、地方自治体の代表が国連会議で初めて公式に発言する、歴史的な会議となった「ハビタットII」の様子を報告するものである。第1章では、ハビタットIIの概要と会議における地方自治体からの意見について、第2章では、会議に参加した際に見たことや聞いたことについてまとめた。

ハビタットIIでは、地方自治体の役割が国際的な場で人々に認識されたということ、地方自治体が政府や国際社会と協力して環境問題に取り組むことに対して国際社会が期待を寄せていることを読みとっていただければと思う。

執筆は、（財）自治体国際化協会ロンドン事務所の大川恵子所長補佐（大阪府）が担当した。

第1章 第2回国連人間居住会議（ハビタットII）の概要

1 ハビタットII開催の背景等

今世紀最後の国連会議となるハビタットII（Habitat II: The Second United Nations Conference for Human Settlements）は、1996年6月3日から6月14日まで、トルコのイスタンブールで開催された。なお、第1回会議は20年前の1976年にバンクーバーで開かれ、その結果として、ナイロビに本部を置く国連人間居住センター（UNCHS: the UN Centre for Human Settlements）が設置されている。

国連によると、今世紀はじめに総人口の14%に過ぎなかった都市人口が、2000年には半数を越え、2025年には52億となるという。特に注目されるのは、その際、都市人口の77%が途上国に住むことになるということである。都市においては、経済活動に負うところが大きくなるとともに、人口増、環境悪化、住居、インフラ、サービスの不足などの問題が深刻になる。ハビタットIIは、人類が直面する都市の危機の解決に向けて、世界的な注目、関心を集めるために開催された。

会議開催の目的は、次の2点であった。

- （1）世界的な人間居住環境の悪化を阻止し、最終的には、持続的にすべての人間が居住環境を改善できる環境をつくっていくこと。その際特に、女性、これまで疎外されてきた社会的弱者、貧しい人たちのニーズを考慮すること。
- （2）各国の政策の基となる原則を採択すること。そして21世紀の始めの20年間に、各国及び国際社会の方向づけができるような行動計画を作成すること。

会議には、各国からの政府代表の他、地方自治体、NGO¹、研究者、企業、市民・コミュニティグループ等が参加した。1996年8月には、各国のガイドラインとなる最終宣言「Habitat Agenda」が発表になる。

国連は、このハビタットIIの開催に向けて、各国政府に対し、地方自治体、NGO等多方面の参加者によるハビタットII委員会の設置を要請した。日本政府も、これを受けて、1995年6月に国内委員会を設置し、1996年3月にナショナルレポートを作成した。しかし、これにはNGOからの意見が十分に反映されていないという批判が出され、ハビタットII日本NGOフォーラムが作成した日本NGOレポートがナショナルレポートに

¹非政府組織（Non-Governmental Organisation）。民間、非営利の立場で様々な問題の解決に取り組む。

添付される形でハビタットIIに提出された。

会議期間中は、毎日、各会場に分かれて様々な行事が行われた。国連の公式会議として、本会議、第一委員会、第一委員会ワーキンググループ、第二委員会があり、並行してNGOフォーラム、展示、貿易フェアなども開かれた。

第一委員会では、ハビタットII開催までに開かれた3回の準備委員会（94、95、96年）で未決となっていたHabitat Agendaの約3分の1について討議した。

第二委員会は、今回のハビタットIIで特に設置されたもので、パートナーシップ委員会とも呼ばれ、政府代表以外の国会議員、地方自治体、企業、労働組合、研究者、NGOなどから意見を聞くことを目的とし、そこでの議論は本会議で報告され、アジェンダ作成に反映されることになっていた。

また、会期前から会期中にかけて、各関係団体がフォーラムを行った。地方自治体世界会議（The World Assembly of Cities and Local Authorities）は5月30、31日に、NGOフォーラムは5月30日から6月14日まで開催された。

2 国連と地方自治体

国連のメンバーである各国政府は、国連総会において、ハビタットIIへの地方自治体の参加を認めた。地方自治体は、都市化や生活環境に係る諸問題の最前線に位置している。これらに対処するために、地方自治体が政府、NGO、住民などと協力していく必要があり、地方自治体のハビタットIIへの出席が不可欠と認識されたのである。

また、都市化による環境問題は、途上国でも問題となってきた。最近、地方自治体による先進国と途上国間の国際協力が重要性を増しつつあり、この点からも地方自治体の出席が求められている。そして、地方自治体がハビタットIIに参加することにより、自治体が抱える都市化などの問題が国内外で認識され、技術協力や資金協力の必要性が知られるとともに、これらの問題が、それぞれの地域の自主性によって解決されるべきだという共通認識が得られるだろうと期待されたのである。

地方自治体のハビタットIIへの参加方法には、2とおりある。1つは、それぞれの国内に設けられたハビタットII委員会（国連が国別の行動計画作成の準備として各国政府に設置を求めたもの）に参加し、意見を反映させることである。もう一つは、ハビタットIIそのものに地方自治体の代表として出席することであり、これにより、地方自治体は、6月4日（火）に行われた第二委員会で意見を述べた。しかし、投票権は本会議でもワーキン

ググループでも認められなかった。

ブトロス・ブトロス・ガリ国連事務総長は、1996年5月31日、地方自治体世界会議においてスピーチを行い、地方自治体のハビタットIIへの参加によって、国連は地方自治体をパートナーとして認め、地方自治体と国連のこれからの協力関係が制度化されたと言明した。そして、国連で地方自治体の重要性が認識されてきた背景として、経済のグローバル化によって地方自治体の重要性が増大したこと、近い将来に大多数の人間が住むことになる都市の安定を保つために地方自治体の首長の影響力が増大すること、人の生活に関し都市が人々の平等を保つ上で最も重要な役割を果たすことを指摘した。

ハビタットIIは、国連が、人々の生活におけるサービスの担い手としての地方自治体の役割、重要性を認識し、初めてパートナーとして認めたことに大きな意味があり、地方自治体の代表が国連の公式会議で発言したのは画期的なことである。今回のテーマである人間の居住についても、そのサービスの提供者は地方自治体であり、会議において現状、意見などを発言することは当然であろう。しかし、アジェンダの作成はあくまでも第一委員会の役割とされ、第二委員会での地方自治体の意見が最終宣言にどれだけ反映されるかには疑問が残る。

また、地方分権については、国際的にその重要性が唱えられ、各国で議論が行われているが、政府が責任を地方に押しつけるだけで十分な財政的措置を行わないような例も見られる。そのような状況のもとで、地方自治体はハビタットIIにおいて、国家の枠を越えて協力し、分権論議を深めることによって、その国際的、国内的な地位の向上をも目指していた。

3 地方自治体世界会議

地方自治体世界会議（The World Assembly of Cities and Local Authorities）は、ハビタットIIに先駆けて、1996年5月30、31日に開催された。

この会議は、4つの団体によって構成される地方自治体ハビタットII運営委員会²（The G4+ Local Authorities ハビタットII Steering Committee以下、「運営委員会」）によって企画・運営された。運営委員会は、地方自治体のハビタットII参加準備のための活動を

²この運営委員会のメンバーは次の4団体： IULA, Metropolis the World Association of the Major Metropolises, the Summit Conference of Major Cities of the World, the United Towns Organisation。

行い、また地方自治体代表として、ハビタットII準備委員会へも参加した。

ハビタットIIに提出された地方自治体世界会議最終宣言は、国連とそのメンバーである各国政府に、ハビタットIIの目的を実現するため、地方自治体の役割の認識を促し、地方自治体の機能を発揮できるように政策決定を行うよう呼びかけるとともに、地方分権、自治体による国際協力を含めた地方自治体の今後についてのハビタットIIへの提言となっている。第二委員会での地方自治体からの発言も、この最終宣言が基本となった。

この地方自治体世界会議最終宣言は、大きく7部に分けられ、自治体を取りまく社会、自治体の進むべき方向、地方自治体世界会議における関心、自治体から国家等各関係団体への呼びかけについて述べている。

宣言はまた、地方自治体が人間の居住に関して、中心的な役割を果たしていることが広く認識されなければならないとして、地方自治体による持続的な人間開発、環境管理、あらゆるグループの人の参加によって社会を作り上げることの重要性を強調している。

地方分権については、持続的な人間開発の促進に適切であり、よい行政が行われるためには、その影響を受ける地域に近いところで政策決定がなされるべきだとして、国等に対し、地方分権の制度を法律的及び財政的に確立するように求めている。

また、地域の人々が直接外国の人と会うことを促進するため、他国の地方自治体との直接的な協力関係の促進を勧め、国、国際地方自治体協会などがそのために協力するように呼びかけている。さらに、自治体による国際協力は、技術移転等により、新たな技術の開発を可能にすると述べている。



第2章 ハビタットIIに参加して

1 到着から登録まで

出発前、事務局からハビタットIIへの出席を認めるFaxが送られてきた。しかし、それ以上は何度問い合わせても連絡がなく、プログラムなども手に入らないまま6月3日に出発することになった。

6月3日夜10時、トルコのイスタンブール空港に降り立った。入国審査まで進むと、ハビタットIIの参加者のための特別窓口が設けてある。出席を認める手紙が、たまたま手荷物にあったので、すんなり入国できた。予期しなかったことだが、空港にはハビタットIIのインフォメーションセンターが設置されていた。赤い制服を来た若い学生のような人たちが大勢控えており、ホテルの予約も、ホテルまでのバスの手配もできるようになっていた。どの資料にも、事務局がこれらの手配をするとは書いていなかったの、私はホテルも、タクシーも予約済みである。事務局からの手紙を見せると、(財)自治体国際化協会ロンドン事務所 (Japan Local Government Centre London) は、この会議ではNGOとして扱われるのでNGOフォーラムの登録会場へ行けという。とりあえず、翌日からの会期中、会場間を自由に行き来するためのバスのパスをUS\$20で買い、ホテルへ向かった。

翌朝、言われたとおり、市の中心部タキシム広場にあるNGOフォーラムのための登録会場に行き、US\$50を支払って登録した。しかし、この登録では国連主催の公式会議に入れない。本会議への登録ができるか尋ねたが、ここのインフォメーションセンターでも、全く知らない。とにかく、ここから離れた埠頭に設けられた本会議登録会場に向かうことにした。前夜買ったパスで初めて、タキシム広場から各会場を経由し埠頭まで行く巡回バスに乗った。

このバスは各会場内を結んで巡回するのだが、一方向にしか走らない。Aから次のバス停のBにはすぐ行けても、BからAに戻るためにはほぼ一周しなければならず、結局、多くの場合は、強い日差しの下、歩く羽目に陥った。

本会議の登録は思ったよりスムーズだった。出席を認める手紙を出すと、コンピュータで確認し、用紙に所属と名前を書いてくれる。矢印に従って進むと、次の部屋ではポラロイド写真を撮られ、ラミネート加工の上カードにし、鎖をつけて首からぶらさげる。資料をもらって手続き完了である。会議場では、NGOフォーラムのパス、本会議のパス、バスのパスの3つを首から下げて歩いていた。結局、午前中はこれらの登録に費やされてしまった。

2 第二委員会（地方自治体からのヒアリング）

午後は、地方自治体からのヒアリングを行う第二委員会に出席した。コンサートホールが会場にあてられ、発表者と議長らが壇上にあがり、各国代表はアルファベット順に客席部の前部を占める。私たち傍聴者はその後部に自由に座る。各発表の後は各国代表が発言する時間に当てられている。議長は再三、短時間で発表するようにと要請した。

話題の中心は、中央から地方への権力の委譲、分権であった。地方団体には事務遂行能力が欠けているというのは中央政府のいいわけに過ぎない、住民に密接に関わって、サービスと民主主義を提供しているのは地方である、中央政府は住民の意見を反映するには困難が多すぎる、分権によって住民の行政へのアクセスが容易になる、お金と時間の節約にもなるというような点が分権の理由としてあげられた。

地方自治の安定のためには財政の問題が特に重要だということが、オランダ代表などから指摘された。徴税能力は地方自治体の市場経済への鍵を持つものだという意見もあった。また、分権の際には、責任だけではなく、財政的な措置もとるようにとの中央政府への要請もあった。

また、女性が、地方議員などとして高い地位で政策決定に参加する機会がまだ限られていることが指摘された。女性の地位の認識と向上のために、より多くの女性の参加が必要だという意見も何度か出され、ハビタットIIが、先に北京で行われた国連女性会議の結果をふまえていることが喚起された。

電子メールなどの技術革新の活用も、自治体同士の連帯を容易にしている。国と国ではなく人と人がつながることによって、解決の糸口が得られるという大きなメリットがある。しかしまた、途上国には、コンピュータなどその設備を設置すること自体が難しいことを考慮すべきという意見も出された。

地方分権と国際協力による世界の自治体の団結のため、法的拘束力のある「条約」があれば、それによって、国からの圧力などに地方が立ち向かうことができるとして、国際的レベルで地方の声をあげること、地方自治体と国連との協同ということが強調された。

まとめとして、法的拘束力を持つ国際的条約の必要性を最終宣言に取り込むように要求することとされたが、同時に、今回のハビタットIIでは地方自治体からの代表が最終宣言を作成するワーキンググループに参加できなかったこと、国際条約の作成及び締結までには時間と手間がかかることなど、問題点も指摘された。

この日午前、東京都の青島知事も第二委員会で発表した。また、東京都にはハビタットIIのテーマ、人間の居住に関するよい実践例として「Best City」賞が与えられた。

会期中は毎日、前日の会議の概要を伝える「Journal」が事務局から発行され、NGO

フォーラムも含めた情報が新聞「The Earth Times」などに掲載される。各発表者のスピーチ原稿などとともに、これらが主要会場に並べられ、希望者が自由に持っていくことができるようになっていた。

3 NGOフォーラム

2日目は、NGOフォーラムに出席した。5月30日から6月14日まで、ハビタットIIと並行して開催されたNGOフォーラムは、市民社会における問題や要望などを表現する場となることを目的としている。社会開発の現場でも、意志決定、実践、モニターなど市民がイニシアティブをとり、改革を行う例が増えてきた。NGO、CBO³も公式参加を認められ、会議で意見を述べる機会を得た。

NGOフォーラムの期間中、同時にいくつも開かれるセミナーで、地球的規模の問題となった人間の居住について、様々なテーマで討議が行われた。会場の各所で地元トルコを始め、世界各国からのNGOがブースを出展していた。日本の阪神大震災の被災者を支援するキリスト教会を中心としたNGOのものもあった。途上国の民芸品を扱うNGOのブースでは展示即売も行っていた。出展する団体も、環境保護を訴えるもの、テロなどの残虐な行為に抗議するもの、ゲイの人権を訴えるもの、女性の地位向上を訴えるもの、国連機関など様々である。大学の校舎が会場にあてられ、教室でセミナー、通路で展示が行われ、なつかしい学園祭のような雰囲気である。ブースの前を通ると、積極的に話しかけてくる所も多い。NGO同士の情報交換は、このような非公式の場でも活発に行われている。

この日行われた数多くのセミナーの中から、日本のNGOによる阪神大震災被災者の声を聞く会と国連開発計画（UNDP: The United Nations Development Programme）によるセミナーに出席した。

阪神大震災被災者の声を聞く会では、大勢の日本人がパンフレットを配ったり、呼び込みをしたりと活気があった。日本のマスコミもテレビカメラとともに取材に来ていた。縦長の教室に50人以上いただろうか。満員である。被災直後のスライドが次々に映され、フルート演奏の後、被災者が次々と約20分ずつ自身の経験を話した。

被災者の話で共通していたのが、地方自治体の対応のまずさへの痛烈な批判であった。自治体は復興に向け、インフラの整備、土地の区画整理などを行っているが、定められた

³地域組織（Community-Based Organisation）。地域（コミュニティ）の住民が主体となって運営し、地域の問題の解決のため活動する。

避難場所や被災者用住宅に行かずにテント生活をしている被災者に対し、あの手この手でいやがらせをする。自治体が用意した被災者用仮設住宅は人里離れた場所にあり、多くの人は旧知の場所や知人から離れることを嫌って移りたがらない。また、玄関の前に高い段差があるなどで、高齢者や身障者などには生活自体が困難である。実際、近所つきあいによる助け合いなどがなかったため、被災者用住宅に移った（移らされた）後、寂しさのあまり自殺した人もある。政府、地方自治体による開発の下、被災者は地震だけでなく経済優先の日本社会の犠牲者であるとしていた。ある被災者は、震災が起こるまでは、人権や居住権などについて考えたこともなかったが、現在はそれらを勉強していると語っていた。

自治体にも言い分はあるはずなのでぜひ意見を聞きたかった。それによって問題の深まりも期待できると思うが、残念なことに自治体からの参加はなかった。また、ハビタットIIは、世界の他の地域で同様な立場に置かれている人々と共に考えることによって、個々の問題の本質をより明らかにできるという効果も期待されていたと思う。しかし、世界の人々の問題にまで関心を向けるまでの余裕がなかったようにも見えた。

UNDPのセミナーは、開発と人権をテーマに、国連事務局次長などがパネラーとなった。ここでは、開発を行う際には人権を考慮すべきである、貧困に立ち向かうためには下からのアプローチが必要で小さい単位での融資などが効果的である、政府の役割は人々が権利（居住権など）を獲得できる環境を整えることである、権利を実現するには費用がかかることを忘れてはならない、などの点が話題となった。



**Message By Secretary General Boutros Boutros Ghali
to the World Assembly of Cities and Local Authorities
Harbiye Cultural Centre
Istanbul Turkey 31 May 1996**

Mr. Chairman, ladies and gentlemen, this Assembly is the culmination of a long road of partnership between the United Nations and Local Authorities in the broadest sense. You have worked hard during the preparatory process of the United Nations Conference on Human Settlement (Habitat II) to give it an immediacy and a relevance to the issues facing human settlements in an urbanizing world. Recognizing your contributions, the member states of the United Nations, in a historic General Assembly decision, have not only acknowledged the changing role of local authorities in governance, but, for the first time, accorded them the opportunity to participate in the deliberations of Habitat II. This indeed is a seminal development and clearly indicates the importance that the United Nations attaches to the role of local governments in today's ever changing world.

This rules change, I should emphasize, was not intended to be a brief alteration in United Nations procedures, but to institutionalize a relationship of cooperation between local authorities and United Nations for the future. Indeed, our hope is that the United Nations partnership with local authorities, especially their partnership with the United Nations Centre for Human Settlements, will be increasingly strengthened in the post-Habitat II period.

This relationship is important to the United Nations for a number of reasons: first, because of the increasing importance of local authorities in dealing with economic globalization; second, because of the growing political significance of mayors and local governors in maintaining stability in urban centers, where the majority of humanity will soon live; and third, because urban centers must be in the forefront of the effort to create communities of equality in all areas of our lives.

We welcome your views on how you see the future of your relationship with the United Nations Centre For Human Settlements in the global village of our world. Certainly, I firmly believe that the local authorities, in their hearings at Committee Two, can help to provide a concise road map for developing the Global Plan of Action and clearly indicate their role in implementing it throughout the world.

Local authorities, as the representatives of their municipalities and communities, speak for hundreds of millions of people. Fifty years ago the Charter promised to help all people attain "a better life in larger freedom." Together we can hasten the day when this promise is realized. The challenge of human settlements is urgent. Your role in responding to it will be critical for all nations and peoples. I urge you to engage fully with us in this effort.

UNITED NATIONS CONFERENCE ON HUMAN SETTLEMENTS (HABITAT II)

WORLD ASSEMBLY OF CITIES AND LOCAL AUTHORITIES

Istanbul, 30-31 May 1996

FINAL DECLARATION

(Original in French)

We, representatives of local authorities the world over, serving the populations of rural and urban communities; small, medium and large towns; metropolises and regions; as participants in the World Assembly of Cities and Local Authorities organised by the Local Authorities Habitat II Steering Committee (G4+) and their associations within the framework of the Partners Forum of the Second United Nations Conference on Human Settlements,

Aware of the fact that:

- 1) the world is being transformed, as a result of a series of far-reaching changes which are fundamentally altering both its perception and its future in relation to the past;
- 2) the world is becoming increasingly urbanised, and an urban habitat is becoming the reality for most people, which implies the need to become familiar everywhere with the methods of governance and management appropriate to urban societies;
- 3) revolutions in modes of communication are making the world smaller, thus intensifying the relations between nations and between peoples and increasing awareness of the interdependence of everything and everyone, not only in the management of the environment but also in the processes of development, social problems and security;
- 4) as globalisation takes place, aspirations regarding the respect of fundamental rights, especially in relation to the governance of human settlements, are becoming universal;

- 5) the world is increasingly fragmented, as modernisation and the competition associated with it often give rise to exclusion, at international, national and local levels;
- 6) the world has to reorganise and adjust to the unprecedented challenges facing it in all fields, which place every institution and every actor in a learning situation in relation both to understanding and to managing a reality which is becoming more complex by the day;
- 7) the world has to revise its patterns of thinking and action in order to achieve viable, mutually supportive, healthier and safer human settlements. For this it is necessary to devise coherent medium- and long-term guiding principles and, for their implementation, to adopt new negotiating, cooperation and partnership procedures.

To help develop these guiding principles, and to define the processes of partnership necessary for viable, supportive, safer and healthier human settlements,

We reaffirm that:

- 1) as the main arena of social interaction and exchange, the town must be recognised as the pivotal human settlement, around which and within which economic growth and sustainable development, the well-being and social cohesion of the majority of people, capacity for adaptation and technical, social, cultural and political innovation, the invention of our future and a renewed vision of the progress of humanity and the future of our civilisations, will be determined; Such recognition does not signify a lack of understanding of the negative features of urban life, such as the spread of physical and moral misery, the rise in insecurity, the deterioration of the living conditions of an ever growing number of residents, their destructive effects on the environment and on the management of natural resources; on the contrary, it highlights the urgency of finding effective remedies for these problems;
- 2) sustainable human development is the concept around which the future of our towns and cities must be conceived and organised;
- 3) every effort must be made to render towns and cities more aware of the concepts of sustainable environmental management - including the preservation of the historic, cultural and natural heritage -, more economic in the consumption of non-renewable natural resources and land, more sensitive to air and water pollution and more conscientious about reducing waste and recycling;
- 4) every effort must be made to overcome the problems of congestion and pollution in towns caused by the growth of traffic;
- 5) every effort must be made to ensure that towns and cities invigorate rural areas instead of impoverishing them, which means taking more account of the interdependence of town and country;
- 6) every effort must be made to ensure that towns and cities give more attention to social integration and the struggle against exclusion, in order to avoid weakening the social fabric and jeopardising the notion of belonging and citizenship. This should include positive action to involve all groups and sectors of society in the processes of municipal government, including the preparation of budget programmes;

- 7) accordingly, sustainable human development must be conceived and enacted essentially at the local level, which is best able to mobilise concrete initiatives from the bottom up, geared towards a truly better individual and collective quality of life, whilst still respecting the proper role of the State in economic and social matters;
- 8) policies of decentralisation must become the favoured approach in the promotion of sustainable human development and the good governance of human settlements in recognition that a human settlement of a given level is better managed where decisions affecting it are taken at its own level (according to the principle of autonomy); and better governed where the authorities managing it are accessible (according to the principle of proximity), and are selected on a democratic basis;
- 9) policies of decentralisation must acknowledge that local authorities have a strategic role in order to encourage the expression and mobilisation of local energies, help people to take responsibility for their own affairs, and establish the physical and institutional framework necessary to local development, in conjunction with the State and other actors;
- 10) to be able to play their role completely in this respect, local authorities must be legally constituted, with adequate powers, must be able fully and without hindrance to undertake the responsibilities which are recognised as their own, and must be able to call upon the necessary financial and human resources and management and training capacity to fulfil their responsibilities;
- 11) all human settlements are increasingly interdependent, with ever growing flows of trade and other exchanges between them. The intensity of these relations creates the need for the local authorities at all levels to establish stable and sustainable means of financial, social, technical and cultural cooperation between human settlements. This need was strongly confirmed at the Dubai Conference on Best Practices and in its Declaration.

On the basis of these guiding principles, and in view of our shared objective of making our regions, metropolises, towns and villages supportive, viable, healthy and safe human settlements,

We, the delegates to the World Assembly of Cities and Local Authorities, commit ourselves:

- 1) to take an active role in responding to the challenges facing humanity; to fight strongly at our level against poverty, ignorance, intolerance, discrimination, exclusion, insecurity, environmental degradation, and cultural levelling; and to promote and strengthen our action for the rights and well-being of children, which should be seen as the ultimate indicator of a healthy society and good governance;
- 2) to promote within our regions, metropolises, towns and villages participatory development policies rooted in an active partnership with all vital local forces (community-based organisations, neighbourhood or village associations, non-governmental organisations, the private sector, professional groupings, trade unions, etc);
- 3) to devise methods of administration adapted to the complexity and specificity of the local level, as well as appropriate modes of financing and management of human settlements, including regional planning measures;
- 4) to improve the transparency and efficiency of the management of our regions, metropolises, towns and villages, with the primary aim of providing people with services to meet their needs, and thereby to encourage the development of a sense of civic engagement;
- 5) to accord every opportunity for full access and participation by women in municipal decision-making by making the necessary provisions for an equitable distribution of power and authority;
- 6) to strengthen direct cooperation between our local authorities, with the support of the national, regional and international associations of local authorities, in order to encourage meetings between peoples, exchanges of experience and the development of partnerships between local actors. Such cooperation will also help us to build a local vision of the challenges of the future and to draw up appropriate strategies of action, in a constructive dialogue with the States, the international community, the private sector, non-governmental organisations and the other partners of civil society;

- 7) to draw full advantage from the transformation potential of new technological developments in setting up better targeted forms of decentralised cooperation by means of technical assistance, transfers of technology and know-how, and collaboration between practitioners;
- 8) to develop a constructive dialogue with the States, the international community and all partners about activities and practices at the local level, especially by disseminating information and by producing specific local indicators to facilitate decision-making;
- 9) to work towards concerting our respective activities more closely, in particular through the global coordination of cities and local authorities established at this Assembly. This coordination will be our voice vis-à-vis the international community, with which it will in particular negotiate the ways and means of implementing at local level the global plan of action in the Habitat Agenda;
- 10) to play our full part in achieving the fulfilment of the United Nations resolution calling for at least 0.7% of the GNP of the developed countries to be allocated to cooperation programmes with the developing countries;
- 11) to implement the recommendations of the Conference within our realm of responsibility through involvement in the national committees for HABITAT II, and to evaluate their impact with regard to our respective local authorities;
- 12) to collaborate with UNESCO in the institution of an international Mayors' Prize for Peace to be awarded to outstanding initiatives taken by local authorities in the implementation of a culture of peace in everyday living.

We ask the Private Sector:

- 1) to recognise the responsibilities and opportunities of good corporate citizenship in the pursuit of its business activities;
- 2) to join us in the search for new and innovative forms of cooperation and public-private partnership.

We ask the International Associations of Cities and Local Authorities:

- 1) to work towards establishing an ongoing coordination to serve as the interlocutor and institutional partner of the UN and its specialised Agencies;
- 2) to direct the Group G4+ to constitute forthwith the standing coordination of the movement of cities and local authorities, endowed with a rotating presidency, having the authority to represent their community and acting by delegation of a Council of Presidents, and served by a secretariat of its own, financed by its constituent organisations;
- 3) to ensure that the coordination thus created as soon as possible assume terms of reference that would enable it to evolve into some form of official structure linking all the international associations of cities and local authorities, recognised institutionally by the UN;
- 4) to set up in the framework of this coordination a technical committee to explore ways and means of establishing an **International Fund for Human Development**.

We ask the States:

- 1) to recognise the driving role of cities and local authorities in sustainable development, and to implement policies geared towards mobilizing more resources for urban development, whilst recognising the needs of rural areas;
- 2) consequently, to initiate appropriate measures to improve the supply of building land and housing, security of tenure, and the smooth operation of land and housing markets, and to encourage investment by the public and private sectors in urban infrastructure and services;
- 3) to keep in place the national committees established on a partnership basis for the preparation of HABITAT II, so as to assure the conditions for a constructive dialogue at national level;

- 4) to take up, follow through and intensify policies of decentralisation and to ensure that the principle of subsidiarity guides the allocation of responsibilities and resources to the different levels of government with regard to the management of human settlements;
- 5) to put in place the institutional and legal framework for the exercise of local democracy, in order to assure truly democratic representation at the local level;
- 6) to grant constitutional and legal autonomy to local authorities in relation to their fundamental role of managing human settlements and for their contribution to the preservation of civil peace and the organisation of sustainable local development, within relevant national legal frameworks;
- 7) to support and encourage the national associations of local authorities in their work of organising and strengthening capacities at local level, and to undertake to consult them on all matters affecting the responsibilities and functions of local authorities;
- 8) to acknowledge and facilitate municipal and other forms of decentralised international cooperation as relevant forms of cooperation which complement bilateral and multilateral cooperation and are open to linkages with them;
- 9) to assure an equitable distribution of resources to local authorities, in proportion to their needs, to help them in their battle against poverty, unemployment and exclusion, and to give them the means to ensure decent living conditions for their populations.

We ask the International Community that:

- 1) sustainable human development be placed high on the list of programme priorities of the multilateral agencies, in a coordinated and complementary manner, together with the mobilisation of appropriate resources;

- 2) the best efforts of the national governments and the international institutions be deployed to encourage those countries which do not yet have democratically elected local authorities to introduce, as soon as possible, the necessary constitutional or legal provisions to enable their citizens freely to elect their local representatives without further delay;
- 3) steps be taken to draw up, in partnership with the representative associations of local authorities, a **worldwide Charter of local self-government** setting out, for the guidance of all national governments and international agencies, the basic principles which should underlie any democratic local government system. The basis of this Charter should reside in the principle of subsidiarity or proximity whereby decisions should be taken at the level closest to the citizens (municipality or town) and only that which the local level cannot effectively carry out alone should be referred to the higher levels;
- 4) the Habitat Agenda and its global plan of action provide explicitly for linkages and interfaces with the national plans and local agendas, taking specific regional conditions and priorities into consideration. The definition and organisation of these interfaces should take account of the accumulated experience of local authorities in implementing Local Agenda 21 programmes in pursuance of the global Agenda 21 adopted by the Rio de Janeiro Conference on Environment and Development;
- 5) worldwide efforts be made in collaboration with national, regional and international associations of local authorities, to provide support for existing training programmes and to set up new training programmes adapted to the realities of each region, which aim at preparing local leaders and officials for the efficient and sustainable management of human settlements;
- 6) the place of direct cooperation between towns and local authorities be fully recognised in the field of international cooperation, that it be integrated into bilateral and multilateral programmes of cooperation and development assistance, and that substantial resources be made available for its development;

- 7) the composition of the Commission on Human Settlements be opened to representatives of cities and local authorities duly nominated by their international associations, so as to assure the conditions for a constructive dialogue at the international level;
- 8) national, regional and international associations of local authorities be systematically involved as key partners in the mechanisms for collecting, storing and disseminating information about towns and local authorities and their activities, in partnership with the Indicators Programme and Best Practices Initiative. However, such data collection should not be carried out in ways that are detrimental to practical cooperation between cities and local authorities;
- 9) the ongoing coordination called for by this World Assembly should be recognised and considered as the sole interlocutor on behalf of the cities and local authorities to negotiate: policies concerning urban development and management of human settlements within the framework of global sustainable development; and the formulation, definition and implementation of cooperation programmes and development assistance;
- 10) they explore with it ways and means of improving the effectiveness of cooperation and development assistance and increasing the resources allocated to urban development and municipal management.

Istanbul, 31 May 1996